



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2475 URL <https://www.wdbhd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中野敏光
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）大塚美樹 TEL 078-389-0111
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	25,387	△1.0	2,333	△10.4	2,359	△9.7	1,480	11.8
2025年3月期中間期	25,633	4.0	2,603	△2.1	2,613	△2.5	1,324	△10.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,604百万円（3.9%） 2025年3月期中間期 1,545百万円（△7.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	75.40	—
2025年3月期中間期	67.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	42,168	34,027	77.4
2025年3月期	41,753	33,241	76.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 32,650百万円 2025年3月期 31,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	38.50	62.50
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	37.50	62.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,140	0.0	4,230	△16.5	4,330	△15.0	2,410	△21.0	122.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	20,060,000株	2025年3月期	20,060,000株
2026年3月期中間期	421,034株	2025年3月期	421,034株
2026年3月期中間期	19,638,966株	2025年3月期中間期	19,639,051株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、理学系分野（化学・バイオテクノロジー）の派遣を中心とした人材サービス事業および、CRO事業（医薬品開発の業務受託）を行う企業集団です。

人材サービス事業に関する事業環境および状況については、当中間期連結会計期間（2025年4月～2025年9月）の有効求人倍率（季節調整値）の平均値が1.22倍（前年同期比0.02ポイント低下）、完全失業率（季節調整値）の平均値が2.5%（前年同期比0.1ポイント低下）となりました。前年度に引き続き、当社グループの提供する人材派遣サービスに対する需要は、厳しい人手不足を反映して底堅く推移する一方、需要に応えるための求職者確保が課題となっております。

この課題に対応するため、当社グループでは2022年4月以降、派遣スタッフの待遇改善を継続して実施しております。それに加え、2025年4月以降は営業体制を強化することで求職者のニーズに合った仕事をより多く取り揃え、新たな求職者から選ばれることと、当社グループから就業している派遣スタッフの就業継続率を改善することを目指しております。加えて、シニア層およびパートタイム希望者の顧客提案も強化しました。正社員型派遣の領域においては、地域限定の新卒採用や中途採用の強化を行うことで、より多くの人材を採用できるよう努めています。これらの取り組みの結果、登録者数は増加し、受注率は改善に向かっております。

また、派遣サービスを利用したい企業等が、複数の派遣会社に対して一斉に派遣サービスを発注でき、派遣契約締結、勤怠、請求等を一元管理できる派遣サービスプラットフォーム「ドコ1」を2025年5月に公開し、順調に導入数が増加しております。ドコ1を足がかりに新たなお客様とのお取引を開始し、派遣のご注文を頂ける関係を築くという、新しい方法での顧客獲得も進めていきます。

国内CRO事業については、一部の顧客における委託範囲や業務工数の見直しを補うための営業活動と受託業務の品質向上のための取り組みを行いました。また、フィンランドのメドファイイズでは、薬事申請、治験、DM・統計解析、安全性評価の業務に集中し、利益率の改善と受注増加を目指しております。

以上のような活動の結果、当中間期連結会計期間の売上高は、25,387百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。営業利益は、2,333百万円（前年同期比 10.4%減）、経常利益は、2,359百万円（前年同期比 9.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,480百万円（前年同期比 11.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益のみが増加している主な要因は、留保金課税の減少による法人税等の減少であります。

また、当社が重視している指標である売上高営業利益率は、9.2%（前年同期は10.2%）、売上高経常利益率は、9.3%（前年同期は10.2%）となりました。

なお、当社は2025年10月1日をもって、本社を兵庫県姫路市から兵庫県神戸市へ移転いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

※セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

①人材サービス事業

当セグメントの売上高は、21,920百万円（前年同期比 1.5%増）、セグメント利益は、2,139百万円（前年同期比 5.9%増）となりました。派遣スタッフの昇給を派遣料金のアップにより吸収できたことから、増収増益となりました。

②CRO事業

当セグメントの売上高は、3,467百万円（前年同期比 14.3%減）、セグメント利益は、434百万円（前年同期比 46.9%減）となりました。国内において主要顧客からの受託量が減少したことと、海外において不採算事業を売却したことによって売上が減少した一方、今後の受注に備えて受託業務の処理人員は維持しているため、減収減益となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態について、総資産は42,168百万円（前連結会計年度末比 415百万円増）となりました。負債は、8,140百万円（前連結会計年度末比 371百万円減）となりました。また、純資産は、34,027百万円（前連結会計年度末比 786百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、17,453百万円（前年同期比 2,925百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,506百万円の収入（前年同期比 684百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,394百万円を計上した一方、法人税等の支払額が943百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,807百万円の支出（前年同期比 1,947百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が3,868百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、836百万円の支出（前年同期比 92百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払額が755百万円となったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想および配当について、2025年5月14日に発表した業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,574,579	17,453,440
売掛金及び契約資産	6,446,076	6,280,808
棚卸資産	64,791	4,268
その他	320,654	538,090
貸倒引当金	—	△130
流動資産合計	27,406,101	24,276,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,218,977	1,183,374
土地	6,739,821	6,739,821
建設仮勘定	3,786,092	7,647,257
その他（純額）	323,582	222,136
有形固定資産合計	12,068,474	15,792,590
無形固定資産		
その他	149,085	89,766
無形固定資産合計	149,085	89,766
投資その他の資産		
投資有価証券	127,731	140,096
敷金及び保証金	797,393	708,742
繰延税金資産	893,008	844,152
その他	311,430	316,551
投資その他の資産合計	2,129,564	2,009,542
固定資産合計	14,347,124	17,891,899
資産合計	41,753,226	42,168,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,337,858	2,329,668
未払金	345,729	274,696
未払法人税等	1,029,138	861,378
未払消費税等	949,795	796,779
賞与引当金	839,991	943,002
その他	1,433,748	1,463,983
流動負債合計	6,936,261	6,669,507
固定負債		
役員退職慰労引当金	555,825	569,095
退職給付に係る負債	394,648	390,677
資産除去債務	277,395	226,974
その他	348,047	284,539
固定負債合計	1,575,916	1,471,286
負債合計	8,512,177	8,140,794

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	709,077	709,077
利益剰余金	31,144,590	31,869,318
自己株式	△1,277,349	△1,277,349
株主資本合計	31,576,318	32,301,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,428	48,902
為替換算調整勘定	206,733	222,913
退職給付に係る調整累計額	70,448	77,699
その他の包括利益累計額合計	317,611	349,515
非支配株主持分	1,347,118	1,377,021
純資産合計	33,241,048	34,027,582
負債純資産合計	41,753,226	42,168,377

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	25,633,749	25,387,640
売上原価	19,732,263	19,611,938
売上総利益	5,901,485	5,775,702
販売費及び一般管理費	3,298,299	3,442,192
営業利益	2,603,186	2,333,509
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,564	9,745
保険解約返戻金	5,375	—
助成金収入	—	10,912
その他	6,094	6,275
営業外収益合計	14,035	26,933
営業外費用		
為替差損	2,528	728
その他	837	373
営業外費用合計	3,365	1,101
経常利益	2,613,855	2,359,340
特別利益		
固定資産売却益	20	5
事業譲渡益	—	35,555
特別利益合計	20	35,561
特別損失		
固定資産除却損	13,679	7
特別損失合計	13,679	7
税金等調整前中間純利益	2,600,197	2,394,894
法人税、住民税及び事業税	1,138,885	776,348
法人税等調整額	△13,655	46,047
法人税等合計	1,125,229	822,395
中間純利益	1,474,967	1,572,498
非支配株主に帰属する中間純利益	150,373	91,670
親会社株主に帰属する中間純利益	1,324,594	1,480,827

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	1,474,967	1,572,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,329	8,473
為替換算調整勘定	71,572	16,180
退職給付に係る調整額	2,068	7,694
その他の包括利益合計	70,312	32,348
中間包括利益	1,545,280	1,604,846
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,395,359	1,512,731
非支配株主に係る中間包括利益	149,920	92,115

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,600,197	2,394,894
減価償却費	124,743	123,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	136,182	103,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,491	13,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,474	7,265
受取利息及び受取配当金	△2,564	△9,745
支払利息	91	97
有形固定資産売却損益(△は益)	△20	△5
有形固定資産除却損	13,679	7
事業譲渡損益(△は益)	—	△35,555
売上債権の増減額(△は増加)	184,456	190,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,413	8,211
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,887	△61,554
仕入債務の増減額(△は減少)	50,567	△7,726
未払金の増減額(△は減少)	△785,168	△161,787
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,955	△155,732
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,030	15,499
その他	△10,254	16,219
小計	2,248,590	2,440,468
利息及び配当金の受取額	2,564	9,745
利息の支払額	△91	△97
法人税等の支払額	△60,072	△943,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190,989	1,506,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,667,238	△3,868,466
有形固定資産の売却による収入	361	5
無形固定資産の取得による支出	△23,713	△1,752
事業譲渡による収入	—	133,700
資産除去債務の履行による支出	△29,801	△6,958
敷金の差入による支出	△126,536	△85,395
敷金の回収による収入	8,693	26,061
その他	△22,024	△4,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860,258	△3,807,751

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,975	△18,270
配当金の支払額	△853,907	△755,762
非支配株主への配当金の支払額	△58,367	△62,200
子会社の自己株式の取得による支出	△115	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928,366	△836,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,233	15,914
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△563,402	△3,121,138
現金及び現金同等物の期首残高	20,942,362	20,574,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,378,959	17,453,440

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	人材サービス事業	CRO事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	21,588,609	4,045,139	25,633,749	25,633,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,167	—	20,167	20,167
計	21,608,777	4,045,139	25,653,916	25,653,916
セグメント利益	2,019,275	817,400	2,836,676	2,836,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,836,676
全社費用(注)	△233,489
中間連結損益計算書の営業利益	2,603,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

			顧客との契約から 生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	21, 229, 419	21, 588, 609
		人材紹介	359, 190	
	C R O事業	国内会社	2, 764, 769	4, 045, 139
		海外会社	1, 280, 369	
報告セグメント計				25, 633, 749
合計				25, 633, 749

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	人材サービス事業	CRO事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	21,920,381	3,467,258	25,387,640	25,387,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,344	237	16,581	16,581
計	21,936,725	3,467,496	25,404,222	25,404,222
セグメント利益	2,139,129	434,224	2,573,353	2,573,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,573,353
全社費用（注）	△239,844
中間連結損益計算書の営業利益	2,333,509

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

			顧客との契約から 生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	21,558,150	21,920,381
		人材紹介	362,231	
	CRO事業	国内会社	2,546,920	3,467,258
		海外会社	920,338	
報告セグメント計				25,387,640
合計				25,387,640

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

（1）取得する株式の種類 普通株式

（2）取得する株式の総数 456,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：2.32%）

（3）取得価額 1株につき1,592円

（4）株式の取得価額の総額 800百万円（上限）

（5）取得日 2025年11月10日

（6）取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

（注）1 当該株数の変更は行わない。なお、市場動向により、一部又は全部の取得が行われない可能性もある。

2 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行う。